

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

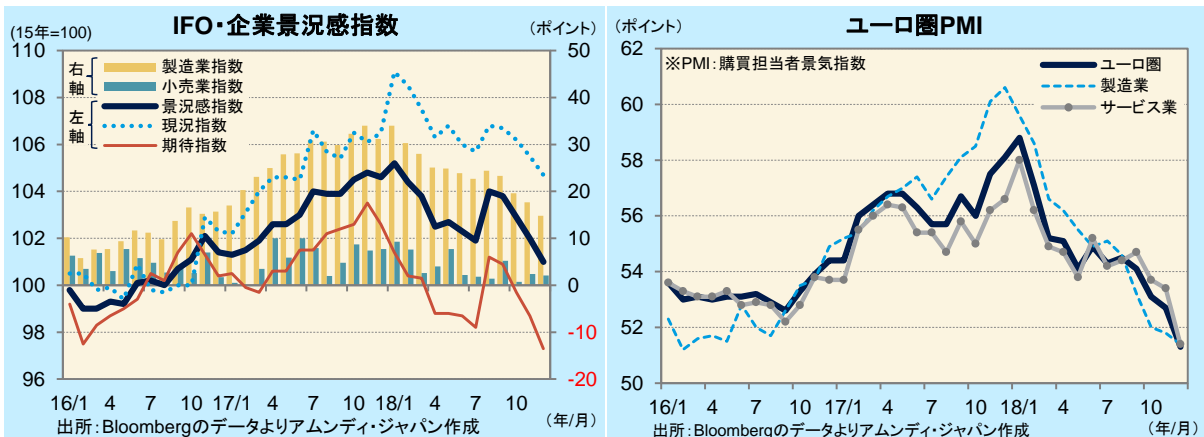
ユーロ圏の12月景況感について～急な悪化をどう見るか？

- ① ユーロ圏の12月景況感は総じて弱さが目立ちました。年末年始も景気減速が続いてしまいそうです。
- ② 景気減速観測に加え、欧州主要国の政治問題深刻化が経済活動を慎重化させていると見られます。
- ③ 政治問題は悲観に傾きやすいものの、方向性が出ると急に改善する面もあると、留意すべきと考えます。

心理的な圧迫

ユーロ圏の12月の景況感各指標は総じて弱く、年末年始も景気減速が続く様相を呈しています。14日、IHSMarkitが発表したPMI(総合)は、前月比-1.4ポイントの51.3でした。製造業が同-0.4ポイント、サービス業が同-2.0ポイントと、内需の冷え込みがうかがわれます。フランスのデモ激化が一部影響したと見られます。また、18日にCESifoが発表したドイツ企業景況感指数(ifo指数)は前月比-1.0ポイントの101.0(15年=100)でした。輸出の伸び鈍化が影響し、製造業中心に落ち込みました。

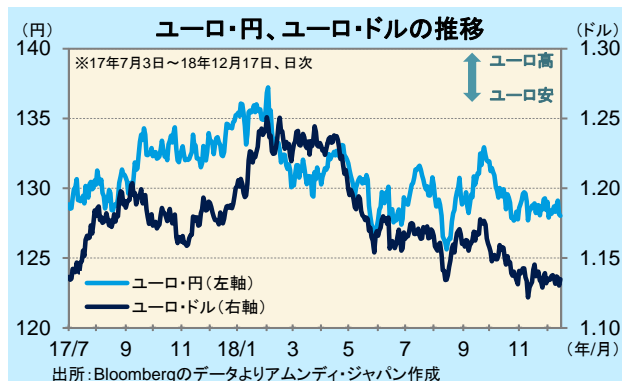
ユーロ圏の景況感は、夏場に持ち直す兆しもありました。ここに来て景況感がさらに落ち込んだことについては、第一には、米国での利上げの累積的効果で、世界的に景気拡大がピークアウトするとの観測が高まったことが挙げられます。また、ユーロ圏特有の要因としては、欧州主要国での政治問題(ドイツ:メルケル政権弱体化、フランス:デモ激化、イタリア:予算でEUと対立、イギリス:無秩序なEU離脱への懸念)が心理的な圧迫になっている面も色濃くあると思われれます。



政治問題は事態の急変も有り得る

ユーロ相場は、景況感の低下にしたがい、重々しい展開になっています。ECB(欧州中央銀行)は金融政策正常化の方針を堅持していますが、実際にはより慎重にならざるを得ないと、市場は捉えていると見られます。

なお、政治問題は先行きが読みにくいいため、悲観的になりやすい面があります。事が深刻な場合はなおさらです。しかし、一旦方向性が出てくると、急速に悲観が後退する面も持ち合わせています。ユーロ圏経済は循環的に底堅い局面と見られ、ユーロ相場は、政治問題の進展による反発の可能性も留意すべきと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812086>